



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-49 事業名 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】小湊浜地区）
事業費 総額 637,027 千円（うち復興交付金 557,393 千円） （内訳：本工事費 590,553 千円、測量設計費 40,315 千円、 用地補償費 6,159 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。

事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 24 棟（木造 1 階） 延べ床面積：1498.70 m ² 整備戸数：24 戸 ※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、 整備前の写真は割愛する。 【整備後】 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

小淵浜地区災害公営住宅は平成 29 年 12 月に完成し、供給後は整備戸数 24 戸すべてに入居していたが、令和 3 年度末現在では 22 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 29 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

工事・設計 平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 29 年 6 月～平成 29 年 12 月

（平成 30 年度支払完了）



※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-50 事業名 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】十八成浜地区）</p>
<p>事業費 総額 516,908 千円（うち復興交付金 452,292 千円） （内訳：本工事費 476,418 千円、調査設計費 35,293 千円、 用地費 5,197 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 24 棟（木造 1 階） 延べ床面積：1464.78 m² 整備戸数：24 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

十八成浜地区災害公営住宅は平成 28 年 5 月に完成し、供給後は整備戸数 24 戸すべてに入居していたが、令和 3 年度末現在では 15 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 9 月～平成 28 年 5 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-51																																					
事業名	災害公営住宅整備事業（【牡鹿】鮎川浜地区）																																					
事業費	総額 1,169,323 千円（うち復興交付金 1,023,152 千円） （内訳：本工事費 1,085,496 千円、測量設計費 75,987 千円、 用地補償費 7,840 千円）																																					
事業期間	平成 24 年度～平成 30 年度																																					
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。																																					
事業結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>住宅名</th> <th>鮎川寺前復興住宅</th> <th>鮎川熊野復興住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備手法</td> <td>協議会買取</td> <td>協議会買取</td> </tr> <tr> <td>構造・階数</td> <td>戸建 6 棟・木造 1 階</td> <td>戸建 12 棟・木造 1 階</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>352.74 m²</td> <td>797.36 m²</td> </tr> <tr> <td>整備戸数</td> <td>6 戸</td> <td>12 戸</td> </tr> <tr> <td>完成時期</td> <td>平成 28 年 6 月</td> <td>平成 28 年 12 月</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>住宅名</th> <th>清崎復興住宅</th> <th>鮎川黒崎復興住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備手法</td> <td>協議会買取</td> <td>協議会買取</td> </tr> <tr> <td>構造・階数</td> <td>戸建 18 棟・木造 1 階</td> <td>戸建 9 棟・木造 1 階</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>1069.10 m²</td> <td>575.47 m²</td> </tr> <tr> <td>整備戸数</td> <td>18 戸</td> <td>9 戸</td> </tr> <tr> <td>完成時期</td> <td>平成 29 年 1 月</td> <td>平成 29 年 12 月</td> </tr> </tbody> </table>		住宅名	鮎川寺前復興住宅	鮎川熊野復興住宅	整備手法	協議会買取	協議会買取	構造・階数	戸建 6 棟・木造 1 階	戸建 12 棟・木造 1 階	延床面積	352.74 m ²	797.36 m ²	整備戸数	6 戸	12 戸	完成時期	平成 28 年 6 月	平成 28 年 12 月	住宅名	清崎復興住宅	鮎川黒崎復興住宅	整備手法	協議会買取	協議会買取	構造・階数	戸建 18 棟・木造 1 階	戸建 9 棟・木造 1 階	延床面積	1069.10 m ²	575.47 m ²	整備戸数	18 戸	9 戸	完成時期	平成 29 年 1 月	平成 29 年 12 月
住宅名	鮎川寺前復興住宅	鮎川熊野復興住宅																																				
整備手法	協議会買取	協議会買取																																				
構造・階数	戸建 6 棟・木造 1 階	戸建 12 棟・木造 1 階																																				
延床面積	352.74 m ²	797.36 m ²																																				
整備戸数	6 戸	12 戸																																				
完成時期	平成 28 年 6 月	平成 28 年 12 月																																				
住宅名	清崎復興住宅	鮎川黒崎復興住宅																																				
整備手法	協議会買取	協議会買取																																				
構造・階数	戸建 18 棟・木造 1 階	戸建 9 棟・木造 1 階																																				
延床面積	1069.10 m ²	575.47 m ²																																				
整備戸数	18 戸	9 戸																																				
完成時期	平成 29 年 1 月	平成 29 年 12 月																																				
	<p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p>																																					

【鮎川寺前復興住宅】



【清崎復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

鮎川浜地区災害公営住宅は平成 29 年 12 月に全棟の整備が完了し、令和 3 年度末現在で整備戸数 45 戸のうち、40 戸が入居している。整備戸数の約 89%が入居していることから有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 29 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

工事・設計 平成 25 年 1 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計 平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取（寺前） 平成 27 年 12 月～平成 28 年 6 月

民間買取（熊野） 平成 28 年 3 月～平成 28 年 12 月

民間買取（清崎） 平成 28 年 6 月～平成 29 年 1 月

民間買取（黒崎） 平成 29 年 6 月～平成 29 年 12 月

（平成 30 年度支払完了）



※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-52 事業名 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】泊浜地区）</p>
<p>事業費 総額 126,420 千円（うち復興交付金 110,616 千円） （内訳：本工事費 115,887 千円、調査設計費 9,183 千円、 用地費 1,350 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 5 棟（木造 1 階） 延べ床面積：329.54 m² 整備戸数：5 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

泊浜地区災害公営住宅は平成 28 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 5 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 27 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 1 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-54 事業名 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】大谷川浜地区）</p>
<p>事業費 総額 22,431 千円（うち復興交付金 19,625 千円） （内訳：本工事費 19,948 千円、調査設計費 2,324 千円、 用地費 159 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 1 棟（木造 1 階） 延べ床面積：55.48 m² 整備戸数：1 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

大谷川浜地区災害公営住宅は平成 28 年 6 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 1 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 28 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 12 月～平成 28 年 6 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-55
事業名	災害公営住宅整備事業（【牡鹿】鮫浦地区）
事業費	総額 229,168 千円（うち復興交付金 200,516 千円） （内訳：本工事費 211,052 千円、調査設計費 16,493 千円、 用地費 1,623 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。



事業結果

住宅名	鮫浦第一復興住宅	鮫浦第二復興住宅
整備手法	協議会買取	協議会買取
構造・階数	戸建 6 棟・木造 1 階	戸建 3 棟・木造 1 階
延床面積	383.16 m ²	196.23 m ²
整備戸数	6 戸	3 戸
完成時期	平成 27 年 2 月	平成 28 年 12 月

※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。

【鮫浦第一復興住宅】



【鮫浦第二復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

鮫浦地区災害公営住宅は平成 28 年 12 月に全棟の整備が完了し、供給後は整備戸数 9 戸すべてに入居していたが、令和 3 年度末現在では 7 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 28 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画	平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月
民間買取（鮫浦第一）	平成 26 年 8 月～平成 27 年 2 月
民間買取（鮫浦第二）	平成 28 年 6 月～平成 28 年 12 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-56
事業名	災害公営住宅整備事業（【牡鹿】前網浜地区）
事業費	総額 133,094 千円（うち復興交付金 116,454 千円） （内訳：本工事費 121,818 千円、調査設計費 10,927 千円、 用地費 349 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。



事業結果

住宅名	前網浜第一復興住宅	前網浜第二復興住宅
整備手法	協議会買取	協議会買取
構造・階数	戸建 5 棟・木造 1 階	戸建 1 棟・木造 1 階
延床面積	327.68 m ²	65.41 m ²
整備戸数	5 戸	1 戸
完成時期	平成 27 年 2 月	平成 27 年 6 月

※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。

【前網浜第一復興住宅】



【前網浜第二復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

前網浜地区災害公営住宅は平成 27 年 6 月に全棟の整備が完了し、令和 3 年度末現在で整備戸数 6 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取（前網浜第一） 平成 26 年 8 月～平成 27 年 2 月

民間買取（前網浜第二） 平成 27 年 2 月～平成 27 年 6 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-57
事業名	災害公営住宅整備事業（【牡鹿】寄磯浜地区）
事業費	総額 187,299 千円（うち復興交付金 163,884 千円） （内訳：本工事費 175,292 千円、測量設計費 11,205 千円、 用地補償費 802 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。
	
事業結果	<p>整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 6 棟（木造 1 階） 延べ床面積：392.46 m² 整備戸数：6 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p>
	

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

寄磯浜地区災害公営住宅は平成 29 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 6 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 28 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

工事・設計 平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 28 年 9 月～平成 29 年 3 月

(平成 29 年度支払完了)

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-58
事業名	災害公営住宅整備事業（【雄勝】名振地区）
事業費	総額 451,072 千円（うち復興交付金 394,686 千円） （内訳：本工事費 419,076 千円、調査設計費 24,608 千円、 用地費 7,388 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。 

事業結果

住宅名	名振西復興住宅	名振東復興住宅
整備手法	協議会買取	協議会買取
構造・階数	戸建 4 棟・木造 1 階	戸建 13 棟・木造 1 階
延床面積	251.71 m ²	840.40 m ²
整備戸数	4 戸	13 戸
完成時期	平成 27 年 10 月	平成 27 年 10 月

※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。

【名振西復興住宅】



【名振東復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

名振地区災害公営住宅は平成 27 年 10 月に全棟の整備が完了し、供給後は整備戸数 17 戸すべてに入居していたが、令和 3 年度末現在では 16 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取（名振西・東）平成 27 年 4 月～平成 27 年 10 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-59 事業名 災害公営住宅整備事業（【雄勝】船越地区）</p>
<p>事業費 総額 446,541 千円（うち復興交付金 390,719 千円） （内訳：本工事費 416,067 千円、測量設計費 28,030 千円、 用地補償費 2,444 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 29 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> <div data-bbox="438 750 1157 1243" data-label="Figure"> <p>Map showing the locations and number of units for various public rental housing projects in the Shippei area:</p> <ul style="list-style-type: none"> 名振東復興住宅 整備戸数：13 戸 名振西復興住宅 整備戸数：4 戸 明神復興住宅 整備戸数：2 戸 小島復興住宅 整備戸数：3 戸 大浜復興住宅 整備戸数：2 戸 船越復興住宅 整備戸数：14 戸 (highlighted in red) </div>
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 14 棟（木造 1 階） 延べ床面積：900.86 m² 整備戸数：14 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> <div data-bbox="239 1691 1380 2049" data-label="Image"> <p>Two photographs of the completed public rental housing units. The left photo shows a dark grey, single-story house with a ramp. The right photo shows a similar house with a metal railing on the stairs.</p> </div>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

船越地区災害公営住宅は平成 29 年 4 月に完成し、供給後は整備戸数 14 戸のうち 13 戸に入居していたが、令和 3 年度末現在では 11 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 29 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

工事・設計 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 28 年 9 月～平成 29 年 4 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-60
事業名	災害公営住宅整備事業（【雄勝】熊沢・大須地区）
事業費	総額 121,327 千円（うち復興交付金 106,158 千円） （内訳：本工事費 107,497 千円、調査設計費 7,271 千円、 用地費 6,559 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。



事業結果

住宅名	熊沢復興住宅	大須復興住宅
整備手法	協議会買取	直接建設
構造・階数	戸建 4 棟・木造 1 階	戸建 1 棟・W 造 1 階
延床面積	241.78 m ²	57.96 m ²
整備戸数	4 戸	1 戸
完成時期	平成 27 年 10 月	平成 26 年 9 月

※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。

【熊沢復興住宅】



【大須復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

熊沢・大須地区災害公営住宅は平成 27 年 10 月に全棟の整備が完了し、供給後は整備戸数 5 戸すべてに入居していたが、令和 3 年度末現在では 4 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・熊沢復興住宅の建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。
- ・大須復興住宅の建築工事は、石巻市復興公営住宅設計標準等により直接建設の整備手法で実施しており、石巻市契約規則に基づき入札を行い、公正な競争・透明性が確保されている。
- ・いずれも国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・熊沢復興住宅は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な 施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。
- ・大須復興住宅は、工事請負者と密に調整を行うことで、円滑に工事を進捗させ、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画	平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月
実施設計（大須）	平成 25 年 4 月～平成 25 年 8 月
工 事（大須）	平成 26 年 1 月～平成 26 年 9 月
民間買取（熊沢）	平成 27 年 4 月～平成 27 年 10 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-61 事業名 災害公営住宅整備事業（【雄勝】羽坂・桑浜）</p>
<p>事業費 総額 44,542 千円（うち復興交付金 38,973 千円） （内訳：本工事費 40,577 千円、測量設計費 2,060 千円、 用地補償費 1,905 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：直接建設 構造・階数：戸建 2 棟（W 造 1 階） 延べ床面積：135.80 m² 整備戸数：2 戸</p> <p>【整備前】</p>  <p>【整備後】</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

羽坂・桑浜地区災害公営住宅は平成26年9月に完成し、令和3年度末現在で整備戸数2戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市復興公営住宅設計標準等により直接建設の整備手法で実施しており、石巻市契約規則に基づき入札を行い、公正な競争・透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、用地買収・造成工事が円滑に進捗したことにより、早期の工事着手が可能となり、工事着手後は工事請負者と密に調整を行うことで、円滑に工事を進捗させ、以下のとおり、想定よりも早く工事を完了することができた。

<想定した事業期間>

実施設計 平成25年10月～平成26年3月
工 事 平成26年10月～平成27年3月

<実際に事業に要した事業期間>



実施設計 平成25年4月～平成25年8月
工 事 平成26年1月～平成26年9月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-62
事業名	災害公営住宅整備事業（【雄勝】立浜地区）
事業費	総額 79,568 千円（うち復興交付金 69,618 千円） （内訳：本工事費 73,008 千円、測量設計費 5,820 千円、 用地補償費 740 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。
	
事業結果	<p>整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 3 棟（木造 1 階） 延べ床面積：181.33 ㎡ 整備戸数：3 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p>
	

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

立浜地区災害公営住宅は平成 28 年 8 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 3 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

工事・設計 平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 28 年 2 月～平成 28 年 8 月

(平成 30 年度支払完了)



※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-63 事業名 災害公営住宅整備事業（【雄勝】大浜地区）</p>
<p>事業費 総額 46,493 千円（うち復興交付金 40,680 千円） （内訳：本工事費 42,235 千円、調査設計費 3,739 千円、 用地費 519 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 2 棟（木造 1 階） 延べ床面積：130.82 m² 整備戸数：2 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

大浜地区災害公営住宅は平成 27 年 9 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 2 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 3 月～平成 27 年 9 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-64 事業名 災害公営住宅整備事業（【雄勝】小島地区）</p>
<p>事業費 総額 87,880 千円（うち復興交付金 76,892 千円） （内訳：本工事費 81,174 千円、調査設計費 6,057 千円、 用地費 649 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 3 棟（木造 1 階） 延べ床面積：201.21 m² 整備戸数：3 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

小島地区災害公営住宅は平成 28 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 3 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 27 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-65 事業名 災害公営住宅整備事業（【雄勝】明神地区）</p>
<p>事業費 総額 76,251 千円（うち復興交付金 66,716 千円） （内訳：本工事費 71,326 千円、調査設計費 2,239 千円、 用地費 2,686 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 2 棟（木造 1 階） 延べ床面積：133.31 m² 整備戸数：2 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

明神地区災害公営住宅は平成 28 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 2 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 10 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-66																															
事業名	災害公営住宅整備事業（【雄勝】雄勝中心地地区）																															
事業費	総額 727,807 千円（うち復興交付金 636,827 千円） （内訳：本工事費 668,066 千円、測量設計費 49,911 千円、 用地補償費 9,830 千円）																															
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度																															
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。																															
事業結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>住宅名</th> <th>原復興住宅</th> <th>船戸復興住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備手法</td> <td>協議会買取</td> <td>協議会買取</td> </tr> <tr> <td>構造・階数</td> <td>戸建 10 棟・木造 1 階</td> <td>戸建 2 棟・木造 1 階</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>635.92 m²</td> <td>125.86 m²</td> </tr> <tr> <td>整備戸数</td> <td>10 戸</td> <td>2 戸</td> </tr> <tr> <td>完成時期</td> <td>平成 28 年 6 月</td> <td>平成 28 年 11 月</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>住宅名</th> <th>雄勝中央復興住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備手法</td> <td>協議会買取</td> </tr> <tr> <td>構造・階数</td> <td>戸建 16 棟・木造 1 階</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>959.67 m²</td> </tr> <tr> <td>整備戸数</td> <td>16 戸</td> </tr> <tr> <td>完成時期</td> <td>平成 29 年 12 月</td> </tr> </tbody> </table>		住宅名	原復興住宅	船戸復興住宅	整備手法	協議会買取	協議会買取	構造・階数	戸建 10 棟・木造 1 階	戸建 2 棟・木造 1 階	延床面積	635.92 m ²	125.86 m ²	整備戸数	10 戸	2 戸	完成時期	平成 28 年 6 月	平成 28 年 11 月	住宅名	雄勝中央復興住宅	整備手法	協議会買取	構造・階数	戸建 16 棟・木造 1 階	延床面積	959.67 m ²	整備戸数	16 戸	完成時期	平成 29 年 12 月
住宅名	原復興住宅	船戸復興住宅																														
整備手法	協議会買取	協議会買取																														
構造・階数	戸建 10 棟・木造 1 階	戸建 2 棟・木造 1 階																														
延床面積	635.92 m ²	125.86 m ²																														
整備戸数	10 戸	2 戸																														
完成時期	平成 28 年 6 月	平成 28 年 11 月																														
住宅名	雄勝中央復興住宅																															
整備手法	協議会買取																															
構造・階数	戸建 16 棟・木造 1 階																															
延床面積	959.67 m ²																															
整備戸数	16 戸																															
完成時期	平成 29 年 12 月																															
	※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。																															

【雄勝中央復興住宅】



【原復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

雄勝中心部地区災害公営住宅は平成 29 年 12 月に全棟の整備が完了し、令和 3 年度末現在で整備戸数 28 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 29 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

工事・設計 平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取（原） 平成 27 年 12 月～平成 28 年 6 月

民間買取（船戸） 平成 28 年 6 月～平成 28 年 11 月

民間買取（雄勝中央）平成 29 年 6 月～平成 29 年 12 月

（平成 30 年度支払完了）

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-67
事業名	災害公営住宅整備事業（【雄勝】唐桑地区）
事業費	総額 42,166 千円（うち復興交付金 36,892 千円） （内訳：本工事費 38,906 千円、測量設計費 3,038 千円、 用地補償費 222 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。
	
事業結果	<p>整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 1 棟（木造 1 階） 延べ床面積：78.99 m² 整備戸数：1 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p>
	

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

唐桑地区災害公営住宅は平成 29 年 2 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 1 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

工事・設計 平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 28 年 9 月～平成 29 年 2 月

(平成 29 年度支払完了)


※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-68
事業名	災害公営住宅整備事業（【雄勝】水浜地区）
事業費	総額 269,971 千円（うち復興交付金 236,223 千円） （内訳：本工事費 245,468 千円、調査設計費 20,522 千円、 用地費 3,981 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。 

事業結果

住宅名	水浜北復興住宅	水浜南復興住宅
整備手法	協議会買取	協議会買取
構造・階数	戸建 1 棟・木造 1 階	戸建 10 棟・木造 1 階
延床面積	65.41 m ²	636.75 m ²
整備戸数	1 戸	10 戸
完成時期	平成 28 年 3 月	平成 28 年 3 月

※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。

【水浜北復興住宅】



【水浜南復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水浜地区災害公営住宅は平成 28 年 3 月に全棟の整備が完了し、令和 3 年度末現在で整備戸数 11 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 27 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 1 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取（水浜北・南）平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月



※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-70 事業名 災害公営住宅整備事業（【雄勝】波板地区）</p>
<p>事業費 総額 139,964 千円（うち復興交付金 122,466 千円） （内訳：本工事費 129,403 千円、調査設計費 9,303 千円、 用地費 1,258 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 5 棟（木造 1 階） 延べ床面積：337.01 m² 整備戸数：5 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

波板地区災害公営住宅は平成 28 年 5 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 5 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 28 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 9 月～平成 28 年 5 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-71																															
事業名	災害公営住宅整備事業（【北上】小泊・大室地区）																															
事業費	総額 395,312 千円（うち復興交付金 354,894 千円） （内訳：本工事費 367,413 千円、測量設計費 23,051 千円、 用地補償費 4,848 千円）																															
事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度																															
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。																															
事業結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>住宅名</th> <th>猪の沢復興住宅</th> <th>小泊復興住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備手法</td> <td>協議会買取</td> <td>協議会買取</td> </tr> <tr> <td>構造・階数</td> <td>戸建 4 棟・木造 1 階</td> <td>戸建 5 棟・木造 1 階</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>261.64 m²</td> <td>317.12 m²</td> </tr> <tr> <td>整備戸数</td> <td>4 戸</td> <td>5 戸</td> </tr> <tr> <td>完成時期</td> <td>平成 28 年 10 月</td> <td>平成 29 年 8 月</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>住宅名</th> <th>大室復興住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備手法</td> <td>協議会買取</td> </tr> <tr> <td>構造・階数</td> <td>戸建 3 棟・木造 1 階</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>186.3 m²</td> </tr> <tr> <td>整備戸数</td> <td>3 戸</td> </tr> <tr> <td>完成時期</td> <td>平成 29 年 8 月</td> </tr> </tbody> </table>		住宅名	猪の沢復興住宅	小泊復興住宅	整備手法	協議会買取	協議会買取	構造・階数	戸建 4 棟・木造 1 階	戸建 5 棟・木造 1 階	延床面積	261.64 m ²	317.12 m ²	整備戸数	4 戸	5 戸	完成時期	平成 28 年 10 月	平成 29 年 8 月	住宅名	大室復興住宅	整備手法	協議会買取	構造・階数	戸建 3 棟・木造 1 階	延床面積	186.3 m ²	整備戸数	3 戸	完成時期	平成 29 年 8 月
住宅名	猪の沢復興住宅	小泊復興住宅																														
整備手法	協議会買取	協議会買取																														
構造・階数	戸建 4 棟・木造 1 階	戸建 5 棟・木造 1 階																														
延床面積	261.64 m ²	317.12 m ²																														
整備戸数	4 戸	5 戸																														
完成時期	平成 28 年 10 月	平成 29 年 8 月																														
住宅名	大室復興住宅																															
整備手法	協議会買取																															
構造・階数	戸建 3 棟・木造 1 階																															
延床面積	186.3 m ²																															
整備戸数	3 戸																															
完成時期	平成 29 年 8 月																															
	※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。																															

【小泊復興住宅】



【猪の沢復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

小泊・大室地区災害公営住宅は平成 29 年 8 月に全棟の整備が完了し、供給後は整備戸数 12 戸すべてに入居していたが、令和 3 年度末現在では 11 戸の入居となっている。空き戸数は一般入居を進め活用していくことから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 29 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

工事・設計 平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取（猪の沢） 平成 28 年 2 月～平成 28 年 10 月

民間買取（小泊・大室）平成 29 年 2 月～平成 29 年 8 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-72
事業名	災害公営住宅整備事業（【北上】にっこり団地南地区）
事業費	総額 1,368,574 千円（うち復興交付金 1,197,496 千円） （内訳：本工事費 1,275,595 千円、測量設計費 89,286 千円、 用地補償費 3,693 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。



事業結果

住宅名	にっこり北復興住宅	にっこり南復興住宅
整備手法	協議会買取	協議会買取
構造・階数	戸建 27 棟・木造 1 階 戸建 1 棟・木造 2 階	長屋 11 棟・木造 1 階
延床面積	1709.43 m ²	1298.27 m ²
整備戸数	28 戸	23 戸
完成時期	平成 29 年 6 月	平成 29 年 6 月

※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。

【にっこり北復興住宅】



【にっこり南復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

にっこり団地南地区災害公営住宅は平成 29 年 6 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 51 戸のうち 50 戸が入居している。整備戸数の約 98%が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成 29 年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

工事・設計 平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取（にっこり北）平成 28 年 6 月～平成 29 年 6 月

民間買取（にっこり南）平成 28 年 9 月～平成 29 年 6 月

（平成 30 年度支払完了）

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-73
事業名	災害公営住宅整備事業（【河北】河北地区）
事業費	総額 6,328,206 千円（うち復興交付金 5,537,175 千円） （内訳：本工事費 5,795,723 千円、測量設計費 377,669 千円、 用地補償費 154,814 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。
	
事業結果	<p>整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 222 棟（木造 1 階） 延べ床面積：13,920.62 m² 整備戸数：222 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p>
	

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

河北地区災害公営住宅は平成30年7月に完成し、令和3年度末現在で整備戸数222戸のうち218戸が入居している。整備戸数の約98%が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施した。
- ・住宅の再建方法についての説明や意向確認を丁寧に行い、被災者の意向に沿った造成を実施したため、想定よりも完成時期が遅れたものの、災害公営住宅は平成30年度に完成することができた。

<想定した事業期間>

工事・設計 平成25年1月～平成27年3月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成25年6月～平成28年8月

民間買取 平成29年2月～平成30年7月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-74 事業名 災害公営住宅整備事業（【河北】間垣地区）</p>
<p>事業費 総額 59,448 千円（うち復興交付金 52,015 千円） （内訳：本工事費 54,358 千円、測量設計費 4,154 千円、 用地補償費 936 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> <div data-bbox="354 701 1236 1220" data-label="Image"> </div>
<p>事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 2 棟（木造 1 階） 延べ床面積：139.94 m² 整備戸数：2 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p> <div data-bbox="247 1646 785 2027" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="817 1646 1353 2027" data-label="Image"> </div>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

間垣地区災害公営住宅は平成 27 年 11 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 2 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

工事・設計 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

民間買取 平成 27 年 6 月～平成 27 年 11 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-75 事業名 災害公営住宅整備事業（河南地区）</p>
<p>事業費 総額 528,372 千円（うち復興交付金 462,325 千円） （内訳：本工事費 418,022 千円、測量設計費 18,497 千円、 用地補償費 91,853 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果</p> <p>整備手法：民間買取 構造・階数：長屋 2 棟（鉄骨造 1 階） 長屋 6 棟（鉄骨造 2 階） 延べ床面積：1624.64 m² 整備戸数：24 戸</p> <div data-bbox="223 1411 1372 1724"> <p>整備前</p>  </div> <div data-bbox="223 1747 1372 2060"> <p>整備後</p>  </div>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

河南地区災害公営住宅は平成 26 年 12 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 24 戸のうち 20 戸が入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計 平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月
工 事 平成 25 年 11 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 26 年 3 月～平成 26 年 5 月
民間買収 平成 26 年 4 月～平成 26 年 12 月

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-76
事業名	災害公営住宅整備事業（河北地区）
事業費	総額 1,159,421 千円（うち復興交付金 1,014,493 千円） （内訳：本工事費 923,420 千円、測量設計費 163,663 千円、 用地補償費 72,338 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。
	

事業結果

住宅名	六本木畑復興住宅	今泉前復興住宅
整備手法	民間買取	民間買取
構造・階数	長屋 2 棟・鉄骨造 2 階 長屋 1 棟・鉄骨造 1 階	共同住宅 1 棟・鉄骨造 3 階 共同住宅 1 棟・鉄骨造 2 階
延床面積	1635.04 m ²	1553.12 m ²
整備戸数	25 戸	21 戸
完成時期	平成 27 年 1 月	平成 27 年 1 月

【六本木畑復興住宅】



【今泉前復興住宅】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

河北地区災害公営住宅は平成 27 年 1 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 46 戸のうち、44 戸入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・本事業は民間買取の整備手法により実施しており、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計 平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月

工 事 平成 25 年 11 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

民間買取（六本木畑・今泉前） 平成 26 年 6 月～平成 27 年 1 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	事業名
D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業
D-5-2	災害公営住宅家賃低廉化事業 [補助率変更分]
事業費	総額 217.6 億円 (うち復興交付金 189.5 億円)
事業期間	平成 25 年度～令和 2 年度
事業目的	東日本大震災により甚大な被害を受けた石巻市において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。
事業結果	平成 25 年度に完成した市営根上り松復興住宅ほか 4 団地から事業を開始し、令和 2 年度まで 8 年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その 7/8 (管理開始 6 年目以降は 5/6) である総額 18,953,074 千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者延べ 20,998 世帯の居住の安定に寄与した。
事業の実績に関する評価	<p>本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ 20,998 世帯の居住の安定化に寄与した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において 3,909 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 被災地においては集中的に大量の公営住宅を整備する必要があることに鑑みて、地方公共団体の負担を軽減するため、補助率の引上げが行われており、それにより被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。</p>
事業担当部局	建設部住宅課 電話番号 : 0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-6-1
事業名	東日本大震災特別家賃低減事業
事業費	総額 24.3 億円（うち復興交付金 18.2 億円）
事業期間	平成 25 年度～令和 2 年度
事業目的	東日本大震災により甚大な被害を受けた石巻市において、応急仮設住宅等に居住する低額所得（月 8 万円以下）の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化することを目的とする。
事業結果	平成 25 年度に完成した市営根上り松復興住宅ほか 4 団地から事業を開始し、令和 2 年度まで 8 年間にわたり、家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その 3/4 である総額 1,823,759 千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、述べ 16,498 世帯の被災者の居住の安定に寄与した。
事業の実績に関する評価	<p>本事業を実施することにより事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者延べ 16,498 世帯の家賃を 10 年かけて段階的に本来家賃とすることが可能となり、被災者の居住の安定に寄与した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において 2,860 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入が 80 千円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業の実施により、被災により収入の完全に途絶えてしまった被災者や、従前、持家に居住していた低額所得者の被災者が災害公営住宅に入居される際の家賃の負担感が緩和され、災害公営住宅による恒久的な生活再建に繋がったことから、事業手法としては適切であった。</p>
事業担当部局	建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-8 事業名 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（新渡波地区）
事業費 総額 984,856 千円（うち復興交付金 738,637 千円） （内訳：本工事費 984,856 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区 津波被害により移転を余儀なくされた被災者の速やかな生活基盤を形成するため、良好かつ健全な市街地の整備を図る。 また、土地区画整理事業地に接道する重要な都市計画道路を、移転に伴う交通量の増加に対応し歩行者と車両が円滑かつ安全に通行ができるように早急に整備を行う。 ＜地区面積＞ 新渡波地区 約 17.8ha
位置図 
事業結果 土地区画整理事業の手法を用いて、良好かつ健全な市街地の形成を図った。その中でも、住宅再建資力がない等の住宅困窮者向けの災害公営住宅用地の整備を優先しながら、宅地、道路、供給施設等の整備を行い、都市基盤の復興に向けた事業の推進が図られた。 【事業施行後の地積】 ・道路 約 4.4ha（総延長：5,760m） ・水路、調整池 約 1.1ha（水路総延長：427m、調整池面積：7,579 m ² ） ・公園、緑地 約 1.0ha（公園：3か所、緑地：1か所） ・宅地 約 11.3ha

整備前



整備後



種別	画地数
戸建住宅	129
復興公営住宅 (153戸)	13
沿道業務用地	11
公益的施設	2
既存宅地	21
その他	2
計	178

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業は、都市基盤の再建と健全な住宅地への再構築を図るべく、面的な整備を実施するとともに移転に伴う交通量の増加に対応する道路整備を行ったものであり、住民の安心安全な住環境を確保することができたものと判断される。

なお、土地区画整理事業で整備した宅地は129画地で、全て利用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は、土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき契約を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

土地区画整理事業の中で時間を多く費やす仮換地指定に関する手続きにおいて、従前地（田畑等）の地権者に対して丁寧な説明を行うことで用地を先行買収し、市有地にすることで大幅に期間を短縮し、早期に造成工事に着手できたことで、意欲的な目標からほとんど遅れることなく工事を完了することができた。

<想定した事業期間>

工事施工 平成 25 年 3 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間>

工事施工 平成 25 年 3 月～平成 28 年 6 月


換地処分公告 平成 29 年 1 月 20 日

通常、公共団体施行の土地区画整理事業は、10 年近くかかるケースもある中、被災者の東日本大震災から復興を成し遂げるという強い想いと、全国からの支援職員、設計コンサルタント及び施工業者等が一致団結して事業を進め、当地区において震災から 3 年 8 か月後の平成 26 年 11 月に第 1 期の供給を開始することができ、事業認可から約 4 年という短期間で換地処分を迎えることができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-11
事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（湊東地区） ★D17-11-2、17 湊東地区区画整理事業地内のがれき撤去事業（平成 26、令和元年度分） ★D17-11-3、7 湊東地区区画整理事業先行取得用地管理業務（平成 26、27 年度分） ★D17-11-4、8、12、16 湊東地区区画整理事業地内の上水道施設整備事業（平成 26～28、31 年度分） ★D17-11-5、9、11、14、15 湊東地区区画整理事業に係る調査設計等業務（平成 26～28、30、令和元年度分）
事業費	総額 4,333,576 千円（うち復興交付金 3,323,646 千円） （内訳：工事費 2,616,548 千円、調査設計費 704,018 千円、 用地費及び補償費 1,013,010 千円）
事業期間	平成 25 年度～令和 4 年度
事業目的・事業地区	<p>【D-17：都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）】</p> <p>津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、敷地の集約により、住宅再建資力がない等の住宅困窮者向けの災害公営住宅用地の整備、用途混在の解消や街区公園等との一体的整備により安心・安全で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p>【★D17-11：効果促進事業】</p> <p>都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）を円滑に推進するため、効果促進事業の一括配分を活用し、がれき撤去、用地管理、上水道施設整備事業、調査設計等業務を行う。</p>
<地区面積>	湊東地区 約 29.6ha
位置図	

事業結果

【事業施行後の地積】

- ・ 宅 地 約 18.6ha（復興公営住宅用地含む）
- ・ 公益施設用地 約 3.6ha（湊中学校用地等）
- ・ 道路用地 約 6.3ha
- ・ 公園用地 約 1.1ha（公園：6ヶ所）

種別	画地数
宅地	460
復興公営住宅 (100戸)	2
計	462

整備前（震災後）



整備後



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業は、土地区画整理事業の手法を用いて、都市計画道路の整備をはじめ、避難の障害となった狭隘道路や袋小路道路の解消や、復興公営住宅用地を創出する土地の集約を行うことで、消防・救急活動や災害時の避難の円滑化により、安心・安全な市街地を形成するとともに地域離れを抑制し、住宅再建を促進良好かつ健全な市街地の形成が図られた。

なお、土地区画整理事業で整備した宅地は462画地で、そのうち、未利用となっている市有地23画地は公募にかけ利用増進を図っている。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は、宮城県土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき契約を行い、公正な競争・透明性の確保に努めている。また、施工の経済性に配慮した設計や工法選択によりコスト縮減に努めていることから、適切な事業執行がなされている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

地域住民やまちづくり協議会が中心となり、地元の要望を反映させることで事業に対する大きな反対がなく事業を進めることができた。さらに減価買収や災害公営住宅等の用地確保については、地権者のうち、土地の売却を希望されている方から買取りを進められたことで、早期に造成工事が着手できた。

<想定した事業期間>

調査測量設計	平成 25 年 10 月～令和 2 年 3 月
減価補償用地買収	平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月
物件移転補償	平成 26 年 3 月～平成 29 年 3 月
工事施工	平成 26 年 3 月～平成 30 年 9 月

<実際に事業に有した事業期間>

調査測量設計	平成 25 年 11 月～令和 4 年 11 月
減価補償用地買収	平成 25 年 9 月～平成 26 年 9 月
物件移転補償	平成 27 年 4 月～令和 2 年 9 月
工事施工	平成 26 年 7 月～令和 2 年 5 月
換地処分公告	令和 4 年 3 月 18 日

当該地区は、他地区に比べ地権者数が多く 500 名を超えており、その一人一人に丁寧かつ正確な説明が求められる。

通常、公共団体施行の土地区画整理事業は、10 年近くかかるケースもある。地権者数が多いため、当初の想定より交渉が難航した案件があり、物件移転補償に期間を要したものの、丁寧な説明やきめ細やかな対応を行ったことや、当該移転対象物件周辺を除いた箇所から順次工事を進めていったこと、また、被災者の東日本大震災から復興を成し遂げるという強い想いと、全国からの支援職員、設計コンサルタント及び施工業者等が一致団結して事業を進めたことにより、平成 25 年 9 月の事業認可から約 8 年 6 か月で換地処分を迎えることができた。

事業担当部局

建設部都市計画課

電話番号：0225-95-1111